

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第101期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 久美男

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 松田 将

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 松田 将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	32,709	30,531	67,785
経常利益 (百万円)	4,363	3,549	10,228
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,044	2,501	7,133
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,418	2,096	8,218
純資産額 (百万円)	74,825	77,959	77,494
総資産額 (百万円)	85,683	87,208	93,548
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	110.11	92.40	259.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	86.5	88.6	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,133	10,680	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,594	52	285
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,377	1,653	4,548
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,568	20,991	12,016

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内鉄鋼需要は、全体的に低調に推移しました。当社の主需要先である産業機械・建設機械向け需要は中国経済減速の影響等により落ち込み、建築・土木向け需要も人手不足や資材コスト・人件費の高騰により低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは今期よりスタートした24中期経営計画に基づき、新電気炉の建設をはじめとする諸施策の着実な実行に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は305億3千1百万円と前年同期比21億7千7百万円の減収、経常利益は35億4千9百万円と前年同期比8億1千4百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は25億1百万円と前年同期比5億4千2百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、電力価格の値下がり等により製造コストは前年同期を下回ったものの、需要の落ち込みに加え、電気炉更新工事に伴う生産休止の影響もあり、主要製品である厚板の販売価格・販売数量が前年同期を下回りました。その結果、売上高は291億4百万円と前年同期比21億9千9百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は34億1千4百万円と前年同期比8億3千万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数増加と厨房設備メンテナンスの受注増加により、売上高は3億7千3百万円と前年同期比3千5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は3千3百万円と前年同期比0百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、危険物倉庫の取扱量が引き続き高水準で推移したことから、売上高は2億9千3百万円と前年同期比5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1億3百万円と前年同期比2百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件の着実な積み上げと採算性改善に継続的に取り組んだことにより、売上高は7億6千万円と前年同期比1千8百万円の減収となったものの、セグメント利益(営業利益)は4千9百万円と前年同期比3千1百万円の増益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は539億1千4百万円で、前連結会計年度末より73億7千7百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権、仕掛品、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は332億9千3百万円で、前連結会計年度末より10億3千7百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は83億6千7百万円で、前連結会計年度末より66億2千2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は8億8千1百万円で、前連結会計年度末より1億8千1百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産は779億5千9百万円で、前連結会計年度末より4億6千4百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は209億9千1百万円となり、前連結会計年度末より89億7千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは106億8千万円の収入(前年中間連結会計期間は11億3千3百万円の収入)となりました。

主として、仕入債務の減少による支出47億3千3百万円、法人税等の支払による支出18億6千7百万円などの支出があったものの、売上債権の減少による収入105億2千8百万円、税金等調整前中間純利益36億5千4百万円、棚卸資産の減少による収入24億7千6百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5千2百万円の支出(前年中間連結会計期間は25億9千4百万円の支出)となりました。

主として、定期預金の払戻による収入55億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入41億7千6百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出32億8千8百万円、有価証券の取得による支出30億円、定期預金の預入による支出25億円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億5千3百万円の支出(前年中間連結会計期間は23億7千7百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払16億4千6百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、エンジニアリング事業の受注残高が前年同期を著しく上回りました。これは、エンジニアリング事業において大型案件を受注したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,200,000	30,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年9月30日		30,200,000		5,907		1,200

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中部鋼鉄取引先持株会	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	2,914	10.76
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	2,544	9.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,972	7.28
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,367	5.04
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,260	4.65
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	956	3.52
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	912	3.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	884	3.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	800	2.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26番地	630	2.32
計		14,240	52.58

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,117,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,072,200	270,722	
単元未満株式	普通株式 10,100		
発行済株式総数	30,200,000		
総株主の議決権		270,722	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄株式会社	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	3,117,700		3,117,700	10.32
計		3,117,700		3,117,700	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,516	12,494
受取手形及び売掛金	1 22,109	13,328
電子記録債権	1 4,973	3,226
有価証券	6,998	13,644
商品及び製品	4,309	3,625
仕掛品	5,903	4,310
原材料及び貯蔵品	3,362	3,163
その他	118	122
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,292	53,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,457	6,343
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,662	11,832
土地	2,154	2,154
建設仮勘定	1,104	2,566
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	21,382	22,899
無形固定資産	224	199
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	9,220
退職給付に係る資産	424	386
繰延税金資産	140	147
その他	458	444
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	10,649	10,195
固定資産合計	32,256	33,293
資産合計	93,548	87,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,071	3,337
未払金	3,291	2,610
未払法人税等	1,944	1,146
未払消費税等	639	405
賞与引当金	609	580
役員賞与引当金	15	4
その他	417	282
流動負債合計	14,990	8,367
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	14
退職給付に係る負債	739	703
繰延税金負債	133	
その他	170	164
固定負債合計	1,063	881
負債合計	16,053	9,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,713	4,727
利益剰余金	66,463	67,313
自己株式	2,638	2,633
株主資本合計	74,444	75,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	1,693
退職給付に係る調整累計額	237	225
その他の包括利益累計額合計	2,351	1,919
非支配株主持分	698	725
純資産合計	77,494	77,959
負債純資産合計	93,548	87,208

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	32,709	30,531
売上原価	25,753	24,365
売上総利益	6,955	6,165
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,305	1,281
役員報酬及び給料手当	462	482
賞与引当金繰入額	182	190
退職給付費用	41	33
その他	539	548
販売費及び一般管理費合計	2,530	2,536
営業利益	4,425	3,629
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	68	88
受取賃貸料	36	36
雑収入	27	21
営業外収益合計	140	162
営業外費用		
支払利息	3	4
固定資産処分損	182	224
為替差損	0	
雑損失	15	13
営業外費用合計	201	242
経常利益	4,363	3,549
特別利益		
投資有価証券売却益	79	105
特別利益合計	79	105
特別損失		
投資有価証券売却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前中間純利益	4,442	3,654
法人税等	1,372	1,125
中間純利益	3,070	2,528
非支配株主に帰属する中間純利益	26	26
親会社株主に帰属する中間純利益	3,044	2,501

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	3,070	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	420
退職給付に係る調整額	1	11
その他の包括利益合計	347	432
中間包括利益	3,418	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,392	2,069
非支配株主に係る中間包括利益	26	26

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,442	3,654
減価償却費	1,075	1,004
投資有価証券売却損益(は益)	79	105
固定資産処分損益(は益)	182	224
引当金の増減額(は減少)	4	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	47
受取利息及び受取配当金	76	105
支払利息	3	4
売上債権の増減額(は増加)	3,052	10,528
棚卸資産の増減額(は増加)	4,330	2,476
仕入債務の増減額(は減少)	2,910	4,733
未払消費税等の増減額(は減少)	69	234
その他	114	179
小計	3,972	12,440
利息及び配当金の受取額	77	104
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	2,913	1,867
法人税等の還付額		6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,500	2,500
定期預金の払戻による収入	7,500	5,500
有形固定資産の取得による支出	1,516	3,288
有形固定資産の売却による収入	0	55
有価証券の取得による支出	7,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	1,907	904
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,901	4,176
その他	71	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,594	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,315	1,646
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	60	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,377	1,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,837	8,974
現金及び現金同等物の期首残高	12,406	12,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,568	1 20,991

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	123百万円	百万円
電子記録債権	827	
支払手形	75	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	9,568百万円	12,494百万円
有価証券勘定	12,093	13,644
預入期間が3か月を超える定期預金	3,500	1,500
償還期間が3か月を超える債券等	9,593	3,646
現金及び現金同等物	8,568百万円	20,991百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,322	84	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所プライム市場上場記念配当10円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	829	30	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,651	61	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,354	50	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,304	337	287	779	32,709
その他の収益					
(1)外部顧客に対する売上高	31,304	337	287	779	32,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	121	278	404
計	31,304	341	409	1,058	33,114
セグメント利益	4,244	32	100	17	4,396

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,396
セグメント間取引消去	28
中間連結損益計算書の営業利益	4,425

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	29,104	373	293	760	30,531
その他の収益					
(1)外部顧客に対する売上高	29,104	373	293	760	30,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	126	294	426
計	29,104	378	420	1,055	30,958
セグメント利益	3,414	33	103	49	3,599

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,599
セグメント間取引消去	29
中間連結損益計算書の営業利益	3,629

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	110円11銭	92円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,044	2,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,044	2,501
普通株式の期中平均株式数(株)	27,648,372	27,078,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第101期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,354百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。